平成24年8月20日発行

前衆議院議員

木原誠二

活動報告書

せいじ便り 臨時号

一歩一歩ともに

韓国大統領による許しがたい暴挙

韓国・李明博大統領による竹島への上陸、天皇陛下に対する侮辱的発言は、許しがたいものです。

竹島は歴史上も国際法上も日本国固有の領土であり、陛下は、日本国民の統合の象徴であり、我が国の元首です。元首と領土の両方を侵すということは、宣戦布告をしてきたと同様のことです。

私自身は、日中韓次世代リーダフォーラムのメンバーですし、韓国に多くの友人もおります、アジアにおける日韓関係の特別な重要性も理解している一人ですが、今回の事態は看過できません。

毅然と対応を、不利益は相手側に

日本の場合は、もちろん憲法上の制約があります。しかし、日本の名誉、国際的立場を守る方法は、憲法の範囲内でもいくらでもあります。

外交的には、即刻、大使の召還、首脳レベル、閣僚レベルはもちろんのこと外交日程の停止、韓国への渡航自粛要請…。経済的には、日韓通貨スワップ協定の停止、その後、一部製品の対韓輸出禁止…。

日本の経済規模は約５００兆円、韓国は僅かに１００兆円、東京都と同程度の規模です。しかも、韓国経済の輸出依存度は40％もあるのに対し、日本経済の輸出依存度は僅か10％程度に過ぎません。しかも、日韓貿易が韓国側の大幅な赤字超過となっていることからもわかるとおり、日本からの部品輸入に頼った加工貿易を行っている実態に大きな変わりありません。相互の訪問者数でみても、日本からの韓国訪問者数は日本を訪れる韓国人訪問者数を遥かに超えています。

昨今、何となく、サムスンだ、現代だと、韓国企業の勢いの前についつい自信を失いがちになりますが、その一方で、韓国経済は、日本とは比べものにならないくらい貧富の格差のある経済。

韓国トップが引き金をひいた日韓関係悪化によって、ダメージを被るのは、日本ではなく明らかに韓国側です。

これを契機に、日米同盟の結束、国際社会への訴えを強化

もちろん、これまで韓国による竹島の不法占拠状態を許してきてしまった、我が自民党の対応についても反省せねばなりません。他方で、韓国側が一方的に李承晩ラインを設定し実力行使にでてきた戦後間もなくの１９５２年の時点で、戦争の記憶も生々しく残る中、韓国側に強く出られなかったのは致し方ない面があった

ことも、当時の政権担当者の名誉のために指摘しておきたいと思います。

それでも、自民党政権時代は、韓国側と重層的に関係ルートが構築されていて、事態の深刻化は何とか避けることができていました。その証拠に、大統領はもちろん、政府高官すら、これまで竹島に足を踏み入れることはなかったのです。

ところが、民主党政権になって、事態が一気に動いてしまいました。残念ながら、民主党政権による尖閣諸島、北方領土における稚拙な対応、普天間問題を契機とした日米同盟への揺らぎ、がこうした事態を招いたことは否定しようがありません。

しかし、このさい、民主党政権には任せられないなどと、足をひっぱるべきではありません。与野党一致協力して、韓国に毅然と対応するときです。

何よりも大切なことは、民主党政権下で揺らいでいる日米同盟の結束を再構築することです。加えて、対米、対国連、対国際社会に対する「竹島は日本の領土」とのロビー活動を国を挙げて、それこそ官民レベルで重層的に展開することです。

海上保安庁法改正法案の早期成立を

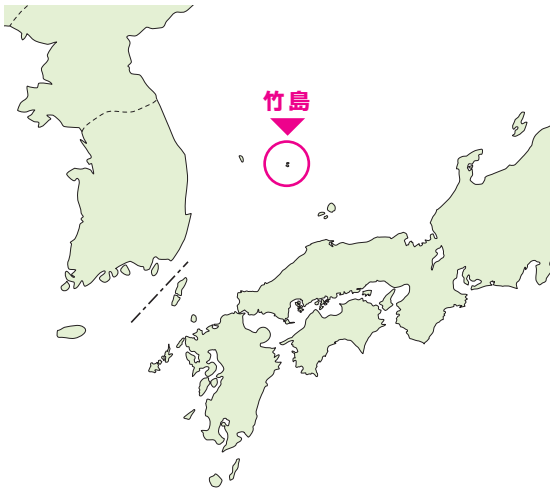
なお、今国会には、国境にあたる離島の警備を強化するため、海上保安庁法の改正案が提出されています。現在の法律では、海上保安官は、洋上でしか捜査・逮捕権が行使できませんが、改正案によって、洋上のみならず離島の陸上でも捜査・逮捕権の警察権が行使できるようになります。残念ながら、未だ国会での成立を見ていませんが、与野党挙げて一致結束、早期に成立させる必要があります。また、法案の成立を契機に、海上保安庁の装備強化に取り組むべきです。

最後に…

私には、毎月1回パリで開催される「パリクラブ」という国際会議に、日本代表と英国代表の両方の立場で出席し、国際交渉にあたってきた経験があります。日本と英国の国際交渉の最大の違いは、英国は、全方位でなく、一点突破、相手の一番弱いところを突き、責めたてることです。

民主党政権になって、お互いに相談したかのように、竹島、尖閣諸島、北方領土と3方面で一斉に緊急事態が発生しています。しかし、ここは冷静な対応が大切です。残念ながら、三つの事態に一度に対応することは困難です。

ところが、わざわざ先方から一歩大きく踏み込んできたのが李明博大統領です。ここで、我が国がきちっとした厳しい対応を示していくことが、中国、ロシアに対しての牽制ともなります。先ずは竹島に一点集中、出来る限りの全ての外交的、経済的対抗措置を講じて、「日本ここにあり」を世界に示すときです。



木原誠二プロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」（文春新書）

木原誠二事務所

〒189-0013
東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F
TEL 042-392-4105
FAX 042-392-4106

木原誠二公式モバイルサイト
http://kiharaseiji.com/k/
携帯電話から木原誠二モバイルにつながります。

オフィシャルブログ http://ameblo.jp/kiharaseiji/
twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

発行：木原誠二後援会 東京都東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2階

ホームページ http://www.kiharaseiji.com